知の循環型社会における「新しい公共」の形成と 生涯学習推進

清 國 祐 二
(香川大学)

1 公共をめぐる近年の動向

「生涯学習と公共性」については『日本生涯教育学会年報第24号』(2003(平成15)年)ですでに特集されている。当時は新自由主義の台頭にともなう、目指すべき小さな政府と民営化への移行という課題が顕在化してきた頃にあたる⁽¹⁾。1998(平成10)年の特定非営利活動促進法の制定によりNPO法人が次々と認証され、2003(平成15)年の地方自治法改正により「指定管理者」が公の施設を管理・運営できるようになり、公共分野への市民活動団体の参入が可能となった。また、平成の市町村合併により行政区域が広がることで、行政サービス低下の補填を目指すコミュニティ政策が教育政策を抑えて進められ、公民館(教育行政)をコミュニティセンター(一般行政)へと移管することでそれを促進しようとする地方公共団体も出現した。そのような中で「新しい公共」が議論されている。

2004(平成16)年版『国民生活白書』は、「人のつながりが変える暮らしと地域～新しい「公共」への道」と題し、新しい公共を次のふたつの視点から説明している。第一は、私的領域(家族や親族等)では解決が困難な問題に対してどこが手を差し延べるか、という視点である。古くは地域集落の相互

扶助によって、近年では都市化の進行に合わせて「官（行政）」がその役割を公共サービスという形で提供してきた。しかし、個人の志向やニーズの多様化に対し、低下し続ける共同体機能や財政削減の中で切り詰められる公共サービスでは実質的に対応しきれなくなった。そこで、地域における住民による自発的な活動がその隙間を埋めるべく、これまでにない手法によって「新しい公共」に貢献することが期待されたのである。住民生活の多様化を直接肌で感じられる地域単位での取り組みが最も効果的であるという発想でもある。第二は、地域社会での活動が生きがいや喜びを創出することにつながる、という視点である。地縁社会や共同体社会の衰退になかなか歯止めがかけられないため、同じ関心や志を縁とする（つなぐ）ような社会の中で自分自身の「経験や能力をいかし、様々な関係者と協力しながら、個人では解決できない地域の様々な課題に自発的に取り組む活動」がこれからの社会に求められるというのである⁽²⁾。

ところで、同年に総合研究開発機構により発行された『NIRA 政策研究』⁽³⁾では、「『新しい公共』という言葉が表現する社会の在り方は、縮小時代を迎える21世紀において持続可能な社会を確立・維持するために必要不可欠なもの」とし、「今までもっぱら政府（行政）に委ねられてきた『公共』を再構築し、政府、市民社会組織、市場経済を担う企業など、多様なプレイヤーが協働し形作る空間」を新しい公共のイメージに重ね合わせた。その中でそれぞれが「自らの存立意義を問い、使命と役割を見直し、協働の関係を作り上げること」が重要であるという。従来の「官民の統治・非統治関係、公私二元論」から「私・公共・公」の三元論へとパラダイムシフトする必要もあると説く。いずれにしても、新しい公共をめぐるオープンな議論が今後ますます求められるとしている⁽⁴⁾。

その他では、2007（平成19）年7月に閣議決定された「国土形成計画（全国計画）」の中に、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」が戦略目標のひとつとして掲げられ、多様な主体の協働による効果的な計画推進を目指すこととなった。ここでいう「新たな公」とは「行政だけでなく多様な民間主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働する」ことを指している⁽⁵⁾。続いて、政権交代後の2009（平成21）年12月には「新成長戦略

（基本方針）」が閣議決定され、「国民すべてが意欲と能力に応じ労働市場やさまざまな社会活動に参加できる社会（「出番」と「居場所」）を実現し、成長力を高めていくことに基本を置き、「官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野で活躍できる『新しい公共』の実現」が重要であるとする⁽⁶⁾。鳩山前内閣総理大臣は2010(平成22)年1月の第174回国会の施政方針演説の中で、「人を支えること、人の役に立つことは、それ自体が歓びとなり、生きがいともなることを述べ、「こうした人々の力を、私たちは『新しい公共』と呼び、この力を支援することによって、自立と共生を基本とする人間らしい社会を築き、地域の絆を再生するとともに、肥大化した『官』をスリムにする」ことを宣言している⁽⁷⁾。

以上のように、新しい公共の概念は、小さな政府・行政の実現にとって不可避の課題であるとともに、社会の進展により損なわれつつある自助・共助・共同の精神を、地域を基盤とした新しい関係づくりによって取り戻そうとするものでもある。

2 生涯学習領域における社会的側面の強調

2006（平成18）年12月の教育基本法改正により、前文には「公共の精神を尊び」と謳われ、第2条3項には「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う」という文言が「教育の目標」として記述された。第12条の社会教育に関する条文には「個人の要望や社会の要請」という学習における社会的側面への言及が見られるなど、公共や社会、その責任ある担い手としての国民というメッセージが以前にも増して強調されたと見てよい。もっとも、学習成果を社会に還元するという考え方は、社会教育における指導者養成・研修等を目的とする事業等では当然のこととして位置づけられていたし、職業教育のような仕事を經由した社会への貢献のあり方にも示されていた。生涯学習がともすれば個人のさまざまな学習活動の環境醸成を偏重しすぎて、社会的側面が軽視されてしまったことも直近の法律改正に影響を及ぼしていると考えられる。

上述のような学習における社会的側面の強調は、近年急激に見られるようになったわけではなく、徐々に意識されつつ軌道修正されてきたといえる。ターニングポイントにはいくつかあろうが、インパクトという点で1992（平成4）年7月の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」⁶⁾に触れることにする。本答申の4つの柱は、(1)社会人を対象としたリカレント教育の推進、(2)ボランティア活動の支援・推進、(3)青少年の学校外活動における学習機会の拡充、(4)現代的課題に関する学習機会の拡充、であった。特に、生涯学習とボランティア活動の関連について、「ボランティア活動そのものが自己開発、自己実現につながる生涯学習となるという視点」、「ボランティア活動を行うために必要な知識・技術を習得するための学習として生涯学習があり、学習の成果を生かし、深める実践としてボランティア活動があるという視点」、「人々の生涯学習を支援するボランティア活動によって、生涯学習の振興が一層図られるという視点」の3つの視点を掲げた。これらの考え方は、「ボランティア活動」を中心に据えた記述であって、生涯学習という包括的理念における学習行為の目的をかなり限定的にとらえることによって、学習とその成果活用という「循環」に注目させ、その意義を明示している。本答申はそれ以外の内容についても、学習要求には配慮しつつも、基本的なトーンは学習必要で通しており、審議会答申としては非常に鮮明な意図で書かれてある点でインパクトをもっている。

1999（平成11）年6月に生涯学習審議会は「学習の成果を幅広く生かす－生涯学習の成果を生かすための方策について－」と題する答申を出した⁹⁾。その生かし方として、「(1)個人のキャリア開発」、「(2)ボランティア活動」、「(3)地域社会の発展」があげられている。キャリア開発は主に職業キャリアを意識したものであり、技術革新による産業構造の変化やそれにとまなう雇用形態の変化、社会の成熟が導く人びとの生活や価値観の多様化、ボランティア活動の延長線上での事業化や起業化等、社会情勢に合わせた力の発揮ができる世の中への脱皮を目指している。職業準備段階にある青少年や勤労者はもちろん出産や育児等でいったん離職した女性、すでに退職した高齢者でさえ、生涯生活設計において職業と学習のバランスを図りつつ生活することが想定されている。キャリア形成のためのスキルアップも重要な学習の要素で

ある。これまで日本におけるキャリア形成は、終身雇用制度を基盤とした企業内教育で行われており、社会教育行政としての取り組みは不十分であった。しかし、ここにきて雇用を取り巻く状況は様変わりし、今後は生涯学習施策でも取り上げるべき課題として位置づけられることになった。

次のボランティア活動については、将来的に志向すべきボランティア社会をイメージしつつ、「個人が共同体社会への共感に基づいて、自主的にその営みに参加し貢献することに価値を置く社会」の実現が極めて重大な課題であると述べている。「人のために、みんなのために、社会のために自分が役に立っているという意識、あるべき自分に向かって努力しているという確信」がすなわち「かけがえのない一人の個人として自己を認めること」につながるとする。最後に地域社会の発展では、学習成果の活用の方途としての地域づくりへの貢献、また共同体としての地域社会の再生に向けての取り組みなどが課題として掲げられている。加えて、「行政だけの対処方策では解決が難しい」、「ごみ処理、自然環境の保全、介護・福祉等の様々な現代的、かつ、切実な課題」をあげ、「住民自らが学習し、理解し、主体的に参加しようとするときに初めて効果的な対処が可能となる問題」であり、「住民の意識的な問題解決型の学習」の重要性を強調している。かつては共同体の中で十分処理できていた多くの状況が、現代社会では解決すべき課題として認識されていたり、ひとりひとりの生活スタイルを改善すれば問題とはならない事柄について、良識ある少数の住民による学習や取組によって解決しなければならなかったり、という理不尽な事態を招いていることにも関心を払う必要があるようである。

このような状況に思いをめぐらすと、できるだけ多くの地域住民が問題解決型の学習を通して、あるいは会合や話し合いの中で地域の意思決定を経験することによって、新しい公共に関する合意形成を行わなければ公平、公正な社会は実現しない。生活圈である地域社会における「公共」は地域住民の関わりによってのみ形成されるのであろうし、その際に構築されたネットワークがその後の「公共」のあり方に大きな役割を果たすことになるであろう。表題に掲げている「知の循環型社会」には多元的な意味が包含されているであろうが、その中の鍵概念のひとつである「持続可能な社会」づくりこそが永続的な社会の幸福をもたらすのであろう。

3 知識基盤社会と知の循環型社会

2005（平成17）年1月に答申された中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」では、21世紀の社会が「知識基盤社会（knowledge-based society）」であることが国際的にも承認されており、「著しく急速な科学技術の高度化や情報化等により、新しい知識が、政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域で基盤となり重要性を増す」ことになると指摘している。並行して、社会のグローバル化やボーダレス化も進み、国境を越えた知識の急速な伝播・移動やさらなる競争と技術革新が起こるとしている⁽¹⁰⁾。概ね予測された事態ではあるが、現況のように国際競争が激化すると、産業界や経済界へのインパクトは甚大である。そうした社会で生き抜くことを余儀なくされる人びとのことを考慮すると、責任ある準備段階を担う教育界でも大いに議論する必要がある。激動の社会において有用な知識とは、「自ら課題を見つけ考える力、柔軟な思考力、身に付けた知識や技能を活用して複雑な課題を解決する力及び他者との関係を築く力等、豊かな人間性を含む総合的な『知』⁽¹¹⁾」であることに疑念の余地はなからう。また、変動の激しい社会では伝統的學生を対象とした教育制度だけでは十分な学習環境といえないことも自明である。生涯にわたり、フォーマル・ノンフォーマル・インフォーマルな学習機会を活用し、知識基盤社会に対応した能力開発を行う必要がある。

一方、「循環型社会」とは、「持続可能な社会」と密接な関わりをもっており、一体的に考えた方がよい。地球規模の深刻な課題が各地で発生している中で、今後も人類が幸福のうちに生活するためには、持続可能性が前提とならざるを得ない。持続可能な社会の実現には「各個人が社会の構成員として、人間・社会・環境・経済の共生を目指し、生産・消費や創造・活用のバランス感覚を持ちながら、それぞれが社会で責任を果たし、社会全体の活力を持続させようとする『循環型社会』への転換が求められる⁽¹²⁾」とする。その転換に向けて、人びとは学び、行動することが求められる点で、教育の重要性は今後ますます高まることになる。新しい公共の概念にも「持続可能」を織り込む必要が生じ、その観点から生涯学習の推進を考えていかなくてはならない。

ところで、「持続可能な開発 (Sustainable Development)」という言葉が国際舞台上に登場したのは、1980 (昭和55) 年に定められた「世界保全戦略」であるとされる⁽¹³⁾。日本では1993 (平成5) 年に環境基本法が制定され、その第4条において「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等」が定められた。その後、2002 (平成14) 年の第57回国連総会では日本の主導により「国連持続可能な発展のための教育の10年 (UNDESD)」が2005年から実施されることが決議された。日本の推進体制としては関係省庁連絡会議が設置され、内閣官房を中心に、外務省、文部科学省、環境省等11省庁が参加する国家的取り組みとなっている⁽¹⁴⁾。作成されたガイドラインを見ると、新しい公共づくりと共通すると考えられる記述があるので示してみよう。ここにある「持続可能な開発」を「新しい公共」に置き換えても違和感なく読めることがわかる⁽¹⁵⁾。

「持続可能な開発」には決まった答えが用意されているものではない。したがって「持続可能な開発」は一部のリーダーによって与えられるものではなく、地域に暮らす様々な立場の人々が、持てる知恵や力を出し合い、試行錯誤を重ねながら共に作り上げていくものである。だからこそESDには、子どもから大人まですべての人々に「社会に参画する力」を育むことが求められる。私たち一人ひとりが、世界をよりよく変えていく力と責任があるという信念を持ち、今の社会の現実と課題を認識・共有し、望ましい未来の姿 (= 持続可能な社会) とは何かを話し合い、そこで描いた将来像を共通の目標として、その実現に向けて取り組む、そのような教育・学習・実践活動がESDである。

次に、ESD (Education for Sustainable Development) で育みたい力として、①自分で感じ・考える力、②問題の本質を見抜く力/批判的思考力、③気持ちや考えを表現する力、④多様な価値観を認め、尊重する力、⑤他者と協力してものごとを進める力、⑥やり方からつくり直す力、⑦自分が望む社会を思い描く力、⑧地域や国、地球の環境容量を理解する力、⑨自ら実践する力、が例示されている。そこに斬新さはなく、非常にベーシックなものであることがわかる。それを支える主体には、①個人、家庭、②学校、③地域コミュニティ、④NPO、⑤事業者・業界団体、⑥農林漁業者・関係団体、⑦マスメ

ディア, ⑧教員養成・研修機関, ⑨公的な拠点施設(公民館などの社会教育施設・ボランティアセンター, 消費者センター, 女性センターなど), ⑩地方公共団体, があげられている。それぞれの主体に期待されている役割には, 「学びの主体としての参加」, 「学びの場の提供」, 「学びの推進」の3つが示されている⁽¹⁶⁾。これについては, 生涯学習の理念と近接していることが分かる。

4 生涯学習推進と民間活力

近年, 公共サービスの提供にあたり, 民間セクターとの協働が行政の重要課題に掲げられている。また, 各地で「自治基本条例」が制定され, 自治の基本原則やその担い手の役割と責任, 住民参加や協働のあり方等について定められている。流行りにも見えるこの動きが意図するところは, これまで行政セクターで管理運営してきた部門を民間セクターに委託し, 行政は一定の責任を負いながらもコーディネートの役割に移行することにある。シナリオとしては, 公共サービスは住民自らの発想により柔軟な管理運営方式が可能となり, NPO等のネットワークを利用して市民ニーズにマッチした事業を展開し, かつ事業費や人件費も抑制し, トータルで住民サービスの向上が図れる, ということであろう。一方で, コスト削減のウエイトが大きくなりすぎると, 官製ワーキングプアを招きかねないとの指摘もある。

この動向は行財政改革と軌を一にしており, 「民間にできることは民間に任せる」という発想をその根幹としつつも, 最終的には小さな行政を目指している。委託業務がNPO法人等のミッションに合致していれば, 事業の拡大によるサービスの向上も見込めようが, 現実を見ると委託を受けるために設立されたNPO法人も少なくない。それらが委託契約関係における行政のミッションの受け皿として発足し, 機能している限り, 行政とNPO法人, NPO法人とその会員との間に起きる軋轢が懸念される。それはまた, 行政との依存関係を生む危険性も孕んでおり, NPO活動の自律性にも影響を及ぼしそうである。最近では, 委託期間の終了と契約の更新による再入札など, 事業の継続性や収益の使い途等, これから迎える課題も山積状態である。行政サー

ビスの受益者であるとともに提供者にもなり得る住民にとって、行政との協働路線を進めるにあたり今後どのような選択をしていくのか、重大な局面を迎えそうである。

ところで、生涯学習の推進における分野で民間といえば、真っ先に社会教育関係団体が想起される。一般にそれらの運営は団体の会費収入と行政や企業からの助成金等で賄われ、財政規模に合わせた身の丈の事業を行っている。加えて、NPO 法人の中でも社会教育の推進を図る活動を行っているところはもちろんのこと、生涯学習や社会教育の学習課題に相当する活動を行っているところも数多く、さまざまな運営形態の民間団体が地域には存在することになる。一方、受講料収入等で運営する民間教育産業は、採算ベースに乗るか乗らないかという明確な基準によって、つまり教育要求を市場原理で測定し、運営しようとする。その原則は消費者中心主義であり、独立採算の企業としては当然の帰着点である。公的な社会教育においても、人々の高学歴化や生活水準の向上を背景に、学習内容によっては受益者負担の議論も当然あり、検討すべき重要事項である。

このように生涯学習の推進には実質的にも数多くの民間が関わっており、公教育として取り組むべき課題であって採算に見合わない分野での活動も草の根的に存在している。新しい公共を考えていく際に、地域レベルでこのような団体や活動を把握し、それらが有機的に連携しつつ効果を生み出すよう、仕組みづくりに向かう必要が行政にはあるのではなからうか。

5 生涯学習推進の新たな局面

現在、生涯学習部門の首長部局への移管や公民館のコミュニティセンターへの移行が検討されたり、指定管理者制度の発効で民間との協働が進みつつあるなど、生涯学習政策は新たな局面を迎えたといつてよい。

その局面は、それぞれの目論見が過去において俎上にのぼった時との文脈の違いに現れている。1980年代後半以降、首長のリーダーシップによって全庁的な生涯学習の振興を図るためにつくられた体制は全部局を巻き込んでいたが、現在は住民へ提供する行政サービスの1セクションとして生涯学習機

能が住民学習部門へ移管されることが想定されている。ついで、社会教育行政による成人教育への干渉に対する異議申し立てとして松下圭一の社会教育行政不要論が提起されたが、現在は行財政改革推進の一環として地元の財源負担を得つつ管理運営を地域に委譲しようとしている。それらの温度差を生涯学習の推進に関わる者は十分認識しておく必要がある。

周囲の状況を見渡したときに、その新たな局面は的外れなものなのだろうか。例えば、コミュニティセンターの設置が住民自治を具現させるために、あるいは住民の学習権を保障するために有効に機能するのであれば、それは歓迎すべきであろう。そこで住民の総意が形成され、その文脈で新しい公共への合意形成がなされれば、従来の形に囚われることはない。また、公民館等の社会教育施設の管理運営を NPO 等に委託することも法的には可能となっている。NPO 等の中には、人権問題、環境問題、国際理解・貢献、地域福祉等の現代的課題に取り組む団体が多く、その意味で行政にはない人材とノウハウを蓄積した彼らの活力は魅力的であり、事業の企画や実施においても高いポテンシャルが期待できる。

一方で、その動きを諸手をあげて歓迎できるかどうか、不安材料も少なくない。高度消費社会の中で育った権利意識の強い消費者である住民が、社会教育施設の受益者に寛大で居続けられるであろうか。自身の関心に従って活動する NPO 等のメンバーがジェネラルな関心を持ち続けて多様な事業の展開ができるかどうかにも疑問は残る。また、行財政改革の文脈でいえば、経費の節減を選択するのも住民であれば、ボランティアあるいは低賃金で住民サービスの提供者となるのも住民である。この折り合いをどうつけていくのか、まだ答は出ていない。NPO 等のミッションの中にある現代的課題等への接近は時として政治的中立を保てないことも想定され、業務委託により彼らの自由な活動に足枷がはまるとすれば本来の活動のミッションを損なう事態になりかねない。

以上のように、生涯学習推進をめぐるには、社会情勢の変化を受けて転換期に差し掛かっている。そのひとつが新しい公共という視点であり、これが本来のねらい通りに進めば、従来の社会教育の範疇にあった個人と集団、行政と民間、私事と公共等、の関係性が様変わりするであろう。もちろん、無防備に時流に乗るのではなく、その必然性と期待される効果、予想される課

題を明確にし、とりわけ生涯学習振興行政・社会教育行政はリスク回避をしながら進んでいく必要がある。原点に立てば、教育活動には明確な教育意図が認められ、教育行政として財政的裏付けをとまなう教育事業にはなにかの社会的な意義や効果が期待されて当然である。公共そのものを学習者が主体的に議論し、責任ある地域住民として公共の支え手となれるような学習機会を提供することも想定される。一方、学習活動には社会的側面だけでなく、学習者個人の精神及び身体活動が原則である。文化的な生活、豊かな教養、精神と身体の鍛錬等、同時に保障されるべきである。両者が競合するのではなく、融和するような舵取りが必要である。

最後に、行政の役割について言及しておきたい。地域格差はあるにしても、今後地域住民を含めた民間の役割があらゆる場面で増大し、行政の役割は縮小の方向に進むであろう。このことを行政の衰退や不要論と見なすのではなく、公共の総和を一定に保ちながら、行政と民間の関係や役割を再構築する機会にすべきである。新しい公共づくりとは、地域社会における新しい関係・役割づくりを目指すことであり、その地域社会に相応しい形を模索する取り組みであるともいえる。この形をつくることが今後の行政の大きな課題となるろう。

注)

- (1) 2001(平成13)年6月に閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(「聖域なき構造改革」を実現する「骨太の方針」と呼ばれた)には、構造改革の7つのプログラムが列挙された。「(1)民営化・規制改革プログラム」や「(6)地方自立・活性化プログラム」の中では、公共部門(医療・福祉・介護・教育)への「競争原理の導入」、「民間的経営手法の導入」、「民営化」が強調されるなど、明らかに「公共」に変化が生じた。
- (2) 2002(平成14)年12月に制定された「構造改革特別区域法」により、教育、農業、社会福祉などの分野で、規制緩和による新しい取り組みを始めたことも影響している。
- (3) 『NIRA 政策研究』(Vol. 17 No. 11), 2004には『「新しい公共」のプラットフォーム 公的世界のプレイヤー、この10年そしてこれから』と題して、公共の再構築を論じている。
- (4) 山脇直司は現代の公共哲学研究から、「政府の公」「民の公共」「私的領域」の三

46 特集 知の循環型社会と生涯学習

元論的なパラダイムを紹介した。その際「民の公共」の担い手として、地域住民一人ひとりの自覚が必要であると述べている。

<http://www.nira.or.jp/past/pubj/seiken/v17n11/v17n11-y.html>

- (5) 「国土形成計画（全国計画）」（2007（平成19）年閣議決定）p. 115.
- (6) 「新成長戦略（基本方針）」（2009（平成21）年12月閣議決定）p. 25.
- (7) <http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/201001/29siseihousin.html>
- (8) 生涯学習・社会教育行政研究会編集『平成20年版生涯学習・社会教育行政必携』第一法規，pp. 282-313.
- (9) 同上書，pp. 443-482.
- (10) 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」2005（平成17）年1月，pp. 3-5.
- (11) 中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」2008（平成20）年2月，p. 3.
- (12) 同上書，pp. 4-5.
- (13) 国際自然保護連合（IUCN）が国連環境計画（UNEP）の委託により，世界自然基金（WWF）などの協力を得て作成した地球環境保全と自然保護の指針を示すものであり，副題に「持続可能な開発のための生物資源の保全」とある。人類生存のための自然資源の保全として，「持続可能な開発」（Sustainable Development）の概念を初めて公表したものとしても知られている。（<http://www.eic.or.jp/ecoterm/>）EICとは（財）環境情報普及センターである。
- (14) 「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議『ジャパンレポート（我が国の UNDESD に関する取組及び優良事例（2005-2008年））』2009（平成21）年3月。
- (15) 特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）『国連持続可能な開発のための教育の10年』ガイドライン』2006（平成18）年，p. 5.
- (16) 同上書，pp. 7-10.